

平成28年度計算書類等

(1) 貸借対照表

(平成29年9月30日現在)

科目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	521,583	450,045	71,538
前払費用	0	0	0
流動資産合計	521,583	450,045	71,538
2. 固定資産			
(1) 特定財産			
助成事業資金	12,126,245	5,909,236	6,217,009
特定資産合計	12,126,245	5,909,236	6,217,009
(2) 基本財産			
投資有価証券	1,194,616,480	711,745,800	482,870,680
基本財産合計	1,194,616,480	711,745,800	482,870,680
固定資産合計	1,206,742,725	717,655,036	489,087,689
<b>資産合計</b>	<b>1,207,264,308</b>	<b>718,105,081</b>	<b>489,159,227</b>
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払費用	173,284	0	173,284
未払法人税等	11,000	11,000	0
流動負債合計	184,284	11,000	173,284
<b>負債合計</b>	<b>184,284</b>	<b>11,000</b>	<b>173,284</b>
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
受取配当金	12,126,245	5,909,235	6,217,010
受贈投資有価証券	1,194,616,480	711,745,800	482,870,680
指定正味財産合計	1,206,742,725	717,655,035	489,087,690
(うち基本財産への充当額)	(1,194,616,480)	(711,745,800)	(482,870,680)
(うち特定資産への充当額)	(12,126,245)	(5,909,235)	(6,217,010)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	337,299	439,046	△ 101,747
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(1)	(△ 1)
<b>正味財産合計</b>	<b>1,207,080,024</b>	<b>718,094,081</b>	<b>488,985,943</b>
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>1,207,264,308</b>	<b>718,105,081</b>	<b>489,159,227</b>

※ 本年度における重要な設備投資はない。

## (2) 正味財産増減計算書

(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取配当金振替額	5,601,460	0	5,601,460
② 受取寄付金			
受取寄付金	2,500,000	2,000,000	500,000
③ 雑収益			
受取利息	55	6	49
経常収益計	8,101,515	2,000,006	6,101,509
(2) 経常費用			
① 事業費			
助成金支給費	5,601,512	0	5,601,512
選考費	0	0	0
報酬手当	600,000	0	600,000
旅費交通費	21,360	0	21,360
印刷製本費	8,666	0	8,666
支払手数料	4,320	0	4,320
通信費	16,232	0	16,232
会議費	81,108	0	81,108
雑費	300	0	300
② 管理費			
報酬手当	420,000	140,000	280,000
広告宣伝費	0	432,000	△ 432,000
会議費	12,528	6,795	5,733
旅費交通費	21,240	65,340	△ 44,100
通信費	126,292	18,932	107,360
減価償却費	0	0	0
消耗品費	113,400	28,961	84,439
賃借料	0	0	0
事務手数料	894,240	596,160	298,080
支払手数料	158,944	116,240	42,704
租税公課	42,800	126,880	△ 84,080
その他	58,320	16,852	41,468
経常費用計	8,181,262	1,548,160	6,633,102
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 79,747	451,846	△ 531,593
当期経常増減額	△ 79,747	451,846	△ 531,593
税引前当期一般正味財産増減額	△ 79,747	451,846	△ 531,593
法人税、住民税及び事業税	22,000	12,800	9,200
当期一般正味財産増減額	△ 101,747	439,046	△ 540,793
一般正味財産期首残高	439,046	0	439,046
一般正味財産期末残高	337,299	439,046	△ 101,747

科目	当年度	前年度	増減
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
(1) 基本財産運用益			
基本財産配当金	11,818,470	5,909,235	5,909,235
(2) 受取寄附			
受贈株式	0	535,902,720	△ 535,902,720
(3) 基本財産評価益			
投資有価証券評価益	482,870,680	175,843,080	307,027,600
一般正味財産への振替額	△ 5,601,460	0	△ 5,601,460
当期指定正味財産増減額	489,087,690	717,655,035	△ 228,567,345
指定正味財産期首残高	717,655,035	0	717,655,035
指定正味財産期末残高	1,206,742,725	717,655,035	489,087,690
Ⅲ 正味財産期末残高	1,207,080,024	718,094,081	488,985,943

※ 本年度における重要な設備投資はない。

## (3) 正味財産増減計算書内訳表 (参考)

(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

科目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取配当金振替額	5,601,460	0	5,601,460
② 受取寄付金			
受取寄付金	731,986	1,768,014	2,500,000
③ 雑収益			
受取利息	51	4	55
経常収益計	6,333,497	1,768,018	8,101,515
(2) 経常費用			
① 事業費			
助成金支給費	5,601,512	0	5,601,512
選考費	0	0	0
報酬手当	600,000	0	600,000
旅費交通費	21,360	0	21,360
印刷製本費	8,666	0	8,666
支払手数料	4,320	0	4,320
通信費	16,232	0	16,232
会議費	81,108	0	81,108
雑費	300	0	300
② 管理費			
報酬手当	0	420,000	420,000
広告宣伝費	0	0	0
会議費	0	12,528	12,528
旅費交通費	0	21,240	21,240
通信費	0	126,292	126,292
減価償却費	0	0	0
消耗品費	0	113,400	113,400
賃借料	0	0	0
事務委託費	0	894,240	894,240
支払手数料	0	158,944	158,944
租税公課	0	42,800	42,800
その他	0	58,320	58,320
経常費用計	6,333,498	1,847,764	8,181,262
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1	△ 79,746	△ 79,747
当期経常増減額	△ 1	△ 79,746	△ 79,747
税引前当期一般正味財産増減額	△ 1	△ 79,746	△ 79,747
法人税、住民税及び事業税	0	22,000	22,000
当期一般正味財産増減額	△ 1	△ 101,746	△ 101,747
一般正味財産期首残高	1	439,045	439,046
一般正味財産期末残高	0	337,299	337,299

科目	公益目的事業会計	法人会計	合計
II 指定正味財産増減の部			
(1) 基本財産運用益			
基本財産配当金	11,818,470	0	11,818,470
(2) 受取寄附			
受取寄付金	0	0	0
受贈株式	0	0	0
(3) 基本財産評価益			
投資有価証券評価益	482,870,680	0	482,870,680
(4) 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 5,601,460	0	△ 5,601,460
当期指定正味財産増減額	489,087,690	0	489,087,690
指定正味財産期首残高	717,655,035	0	717,655,035
指定正味財産期末残高	1,206,742,725	0	1,206,742,725
III 正味財産期末残高	1,206,742,725	337,299	1,207,080,024

(4) 財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はありません。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券・・・期末決算日の市場価格に基づく時価で評価しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	711,745,800	482,870,680	0	1,194,616,480
小 計	711,745,800	482,870,680	0	1,194,616,480
特定資産				
助成事業資金	5,909,236	6,217,009	0	12,126,245
小 計	5,909,236	6,217,009	0	12,126,245
合 計	717,655,036	489,087,689	0	1,206,742,725

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち基金に対 応する額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産					
投資有価証券	1,194,616,480	(1,194,616,480)	(0)	(0)	(0)
小 計	1,194,616,480	(1,194,616,480)	(0)	(0)	(0)
特定資産					
助成事業資金	12,126,245	(12,126,245)	(0)	(0)	(0)
小 計	12,126,245	(12,126,245)	(0)	(0)	(0)
合 計	1,206,742,725	(1,206,742,725)	(0)	(0)	(0)

(5) 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記4. に記載しております。

2. 引当金の明細

該当事項はありません。